平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日

上場会社名　株式会社 アマナホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　2402　URL　http://amana.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 進藤　博信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当　(氏名) 遠藤　恵子　TEL 03-3740-4011

定時株主総会開催予定日　平成24年3月24日　配当支払開始予定日　平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	13,681	14.7	407	△48.1	305	△56.5	△123	—
22年12月期	11,931	0.1	784	12.8	702	20.9	537	90.9

(注)包括利益　23年12月期　△138百万円　(—%)　22年12月期　506百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△24.86	—	△3.8	3.1	3.0
22年12月期	108.14	—	17.3	7.8	6.6

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　7百万円　22年12月期　4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	11,065	3,248	28.4	631.17
22年12月期	8,845	3,362	37.7	671.03

(参考) 自己資本　23年12月期　3,138百万円　22年12月期　3,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	898	△1,259	△20	1,574
22年12月期	936	△230	△910	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	13.9	2.4
23年12月期	—	—	—	15.00	15.00	74	—	2.3
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		49.7	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	29.2	225	47.3	175	64.7	75	—	15.08
通期	16,000	16.9	450	10.4	350	14.6	150	—	30.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	5,408,000 株	22年12月期	5,408,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	435,217 株	22年12月期	435,217 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	4,972,783 株	22年12月期	4,972,857 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,686	6.5	△18	―	△75	―	△275	―
22年12月期	2,523	△16.3	99	△65.3	64	△73.1	37	△84.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△55.45	―
22年12月期	7.51	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	10,903	3,447	31.6	693.28
22年12月期	8,931	3,797	42.5	763.74

(参考) 自己資本 23年12月期 3,447百万円 22年12月期 3,797百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―

個別業績予想の開示対象となる株式会社アマナホールディングスは、その業績のほとんどがグループ会社間での内部取引となっております。従いまして、投資情報として重要性が大きくないと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 9
２．企業集団の状況 …… 13
３．経営方針 …… 15
（１）会社の経営の基本方針 …… 15
（２）目標とする経営指標 …… 15
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 15
（４）会社の対処すべき課題 …… 16
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 17
４．連結財務諸表 …… 18
（１）連結貸借対照表 …… 18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
連結損益計算書 …… 20
連結包括利益計算書 …… 22
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 25
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 27
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 27
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 30
（８）表示方法の変更 …… 30
（９）追加情報 …… 31
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 31
(連結貸借対照表関係) …… 31
(連結損益計算書関係) …… 32
(連結包括利益計算書関係) …… 32
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 34
(リース取引関係) …… 35
(金融商品関係) …… 36
(有価証券関係) …… 40
(デリバティブ取引関係) …… 41
(ストック・オプション等関係) …… 42
(税効果会計関係) …… 45
(企業結合等関係) …… 46
(資産除去債務関係) …… 50
(セグメント情報) …… 51
(１株当たり情報) …… 56
(重要な後発事象) …… 57
５．個別財務諸表 …… 59
（１）貸借対照表 …… 59
（２）損益計算書 …… 61
（３）株主資本等変動計算書 …… 62
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 64
（５）重要な会計方針 …… 64
（６）会計処理方法の変更 …… 65
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 66
(貸借対照表関係) …… 66
(損益計算書関係) …… 66
(株主資本等変動計算書関係) …… 67
(リース取引関係) …… 68
(有価証券関係) …… 69
(税効果会計関係) …… 70
(企業結合等関係) …… 71
(資産除去債務関係) …… 71
(１株当たり情報) …… 72
(重要な後発事象) …… 72
６．その他 …… 73
（１）役員の異動 …… 73
（２）その他 …… 73

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当社グループは、写真・動画・ＣＧ（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
・コーポレートマーケット　　：広告業界以外の一般企業
・コンシューママーケット　　：ビジュアルを利用する個人やグループ

平成23年６月に株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含め、新たなマーケットとしてエンタテインメントマーケットが加わりました。これによって、エンタテインメント映像制作事業を報告セグメントに追加しました。当社グループの報告セグメントは、以下のとおりです。

報告セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社１社）	ストックフォト（写真使用権） 動画・３Ｄモデリング・音源 撮影・取材・モデルキャスティングなどのソリューションサービス
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ （他連結子会社11社）	静止画・動画の撮影 ＣＧ　（デジタル画像処理） ＣＧＩ（フルデジタルによる画像制作）
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社３社）	ＴＶ－ＣＭ　ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック　ＳＰ（販売促進ツール） 電子カタログ
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	ＣＧ映像制作 ライセンス管理　など

当連結会計年度における国内経済は、当初、景気は回復基調でしたが、東日本大震災の発生により一時的に停滞し、さらに欧米の財政危機問題、長期化する円高など、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループが属する広告業界においては、ＣＭやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動の方針変更などによる影響を受けました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループでは、既存のプロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓による営業活動を推進しました。

この結果、ＣＧＩ（３ＤＣＧ）をはじめ、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ等の売上高が伸張、また、エンタテインメント映像制作事業が加わったことにより、連結売上高は前期に比べ1,750百万円（14.7％）増加し、13,681百万円となりました。

売上原価については、外注比率が高いＴＶ－ＣＭやウェブ制作の売上が伸張するなど、売上商品構成が変化したことにより、1,526百万円（23.3％）増加しました。販売費及び一般管理費については、商品・サービス開発等の先行投資による人件費、業務委託費の増加により601百万円（13.1％）増加しました。また、震災発生後、受注が８月まで低迷し、その間の失注分を回復するに至らず、営業利益、経常利益ともに大幅に減少しました。資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円を特別損失に計上しました。さらに、資産除去債務にかかる繰延税金負債72百万円等の影響により、法人税、住民税及び事業税等を316百万円計上し、当期純損失となりました。連結業績は次のとおりです。

売上高	13,681 百万円	前期比	14.7％増加
営業利益	407	〃	48.1％減少
経常利益	305	〃	56.5％減少
当期純損失	123		―

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

① ストックフォト販売事業

ストックフォト販売事業は、株式会社アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。

当連結会計年度のストックフォト販売については、販売単価の低下が続きましたが、前期に比べ下げ幅は緩やかになりました。また、デジタルメディアへの使用頻度が増加し、制約を受けないストックフォトのニーズが顕在化しました。このような顧客ニーズに対応するために、ＲＦ（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用権）サイトのキャンペーンを定期的に行った結果、販売点数は前期に比べ増加し、平均単価はほぼ下げ止まる状況になりました。一方、ＲＭ（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用権）の販売点数や販売単価の低下は続きました。全体的には、前期に比べ販売点数は増加し、売上高は減少しました。

また、ビジュアルを活用する様々な立場のユーザーの利便性を追求する事業を展開しました。デジタルメディアに対応する動画素材・３Ｄモデリング素材・音素材など、多種多様なコンテンツ素材の拡充を推進し、コンテンツソリューションサービス体制の構築を進めました。さらに、これらの素材を利用しながら、天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノウォーク」を発売し、デジタルデバイスを利用したプロモーションツールの提供を開始しました。

このほか、業務の効率化を図るため、イーコマースの機能向上やキャンペーンを行い利用者の増加に努めた結果、イーコマースの売上割合が増加しました。

以上の結果、売上高は3,476百万円と前期に比べ190百万円（5.2%）減少しました。売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少しました。販売費及び一般管理費については、販売促進費等の活動費が増加しましたが、ウェブコンテンツ減価償却費が減少し、セグメント利益は321百万円と前期に比べ６百万円（1.9%）増加しました。

売上高	3,476 百万円	前期比	5.2%減少
セグメント利益	321	〃	1.9%増加

② 広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・ＣＧ制作を行っております。当社グループにおける撮影・ＣＧ制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コーポレートマーケットの開拓、動画（動く写真）の拡販、３ＤＣＧの強化に注力し、制販一体となったワークフローの合理化、価格競争力の強化に取り組みました。

なかでも、今後の成長が期待されるＣＧＩ（３ＤＣＧ）は、製品・商品ビジュアルをＣＡＤデータから制作するもので、コーポレートマーケット開拓の重要商品と位置づけております。このサービスは、企業が、商品開発（企画・設計）の段階から活用することによって、マーケティング・広告宣伝・営業などの販売促進活動までの期間短縮やビジュアルの二次的利用によるコスト抑制を図るものであります。

当連結会計年度においては、主にＣＡＤデータを活用する業界や、当社グループが得意とする領域のひとつである「食」マーケットにターゲットを絞り、コーポレートマーケットを中心に積極的なプロモーション活動を展開しました。

３月に発生した震災の影響を受けてマーケット全体が低迷しておりましたが、８月以降、回復基調となり受注高は堅調に推移しました。コーポレートマーケットについては、精密機器系の企業を中心に新規取引が増え、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、株式会社ワークスゼブラの連結子会社化もあり、売上高は6,939百万円と前期に

比べ423百万円（6.5%）増加しました。

売上原価については、組織体制の変更に伴う外注費が増加しましたが、その他のコストを抑制し原価率は改善しました。販売費及び一般管理費については、人件費やプロモーション活動経費が増加しました。また、震災の影響による受注の減少を回復するには至らず、セグメント利益は前期に比べ93百万円（39.3%）減少しました。

売上高	6,939 百万円	前期比 6.5%増加
セグメント利益	143	〃　39.3%減少

③ 広告の企画制作事業

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、ＴＶ－ＣＭ、ウェブ、ＳＰ（セールスプロモーション）等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア（ＴＶ－ＣＭ・ウェブ広告・ＳＰ広告など）へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する「amana Digital ＆ Publishing　プロジェクト」（旧「e-Publishing」）では、第一弾として、コーポレートマーケット開拓の主力商品となるオーダーメイドの電子カタログ「Visual Communication ＡＰＰ」の企画制作サービスを本格化しました。

当連結会計年度においては、震災の影響を強く受けたグラフィック、ＳＰの売上は回復に至りませんでしたが、ＴＶ－ＣＭ、ウェブの売上は伸張しました。また、電子カタログ及び関西マーケットについても順調に推移し、売上高は前期に比べ547百万円（21.9%）増加しました。

売上原価については、売上高増に伴う外注費増加により、前期に比べ398百万円（23.0%）増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資的な人件費及びプロモーション活動等の販売活動費が増加し前期に比べ240百万円（44.0%）増加し、セグメント利益は前期に比べ90百万円（40.0%）減少しました。

売上高	3,054 百万円	前期比 21.9%増加
セグメント利益	135	〃　40.0%減少

④ エンタテインメント映像制作事業

平成23年６月から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。

近年、３ＤＣＧ映画の人気により、米国のＴＶシリーズ番組においてもＣＧが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のＴＶアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託しております。特に海外の大型案件制作には、オリジナリティ・創造性と同時に低コスト制作を求められるなど、高い付加価値とコストパフォーマンスが問われております。

当連結会計年度においては、フルＣＧ・ＴＶアニメーション「トランスフォーマー・プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び、国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は951百万円となりました。

売上原価には、主として人件費及び外注費を計上しました。また、長期にわたり継続的に契約が発生するシリーズものについて、パイロットシリーズやファーストシーズンがコスト高になる傾向があります。当連結会計年度に計上した案件の一部はコストが先行し、売上原価は860百万円となりました。

以上の結果、売上高951百万円、セグメント損失36百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次期については、国内経済は震災復興が本格化し一時的に上向くものの、欧米経済や円高の先行きが懸念され、経済環境の不透明感は続くものと予測しております。

当社グループでは、技術革新が市場環境を大きく変え、ますます時代の潮流に適応していく柔軟性とスピードが求められていくと考えております。そのため、当社グループの制作インフラ「ａｃｐ：amana creative platform（当社のみならず顧客企業や協力企業が共用できる制作環境＝クリエイティブワークのプラットフォーム）」の構築を加速します。さらに、「amana Digital & Publishingプロジェクト」の推進、事業グループを横断する営業体制を強化してまいります。

次期連結業績については、ストックフォト販売事業が微増、広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業が二桁成長、エンタテインメント映像制作事業が一年間の売上を計上することに鑑みて、増収を見込んでおります。営業利益及び経常利益については、引続き先行的な投資を予定しておりますが、増益を予想しております。また当期純利益については、今期実績（当期純損失）から好転するものと予想しております。

次期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	16,000 百万円	前期比	16.9%増加
営業利益	450	〃	10.4%増加
経常利益	350	〃	14.6%増加
当期純利益	150		―

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ資産は2,220百万円（25.1％）増加し11,065百万円、負債は2,333百万円（42.6％）増加し7,816百万円となりました。

この主な要因は、株式会社ワークスゼブラ、株式会社ポリゴン・ピクチュアズ、株式会社料理通信社の株式取得によるものです。増加の内訳は、流動資産860百万円、固定資産761百万円、のれん338百万円、流動負債781百万円、固定負債634百万円です。

その他の要因を含めた内容は以下のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し6,031百万円となりました。この主たる要因は、連結子会社化した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの棚卸資産及び売上債権648百万円です。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し2,498百万円となりました。この主たる要因は、資産除去債務241百万円、事業オフィス及びＣＧ制作グループオフィスの増床・改装工事に伴う「建物及び構築物」493百万円、「工具、器具及び備品」264百万円、連結子会社化した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの有形固定資産及びリース資産246百万円です。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し1,893百万円となりました。この主たる要因は、３社の株式取得に伴うのれん357百万円（追加取得含む）、ソフトウエアの購入395百万円です。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,521百万円増加し4,354百万円となりました。この主たる要因は、連結子会社化した株式会社ワークスゼブラ、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの前受金293百万円、新規の短期借入金400百万円及び一年内返済予定の長期借入金136百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ812百万円増加し3,461百万円となりました。この主たる要因は、資産除去債務313百万円の計上、新規の長期借入金165百万円及び株式会社ポリゴン・ピクチュアズの連結子会社化による長期借入金114百万円です。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、3,248百万円となりました。この主たる要因は、当期純損失123百万円及び配当金支払74百万円による利益剰余金の減少、連結子会社の株式取得に伴う少数株主持分の増加84百万円です。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、381百万円減少し1,574百万円となりました。投資活動及び財務活動による支出額が営業活動による営業活動による収入額を上回ったためです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは898百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は936百万円のプラス）。

これは主として、税金等調整前当期純利益178百万円に、非現金取引である減価償却費682百万円、及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額98百万円等を調整したキャッシュ・フローの増加額が、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの海外受注案件の仕掛による棚卸資産の増加275百万円、及び法人税金等の支払額97百万円等のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,259百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は230百万円のマイナス）。

これは主として、増床・改装等による有形固定資産の取得716百万円、ソフトウエア等の無形固定資産の取得253百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得261百万円などのキャッシュ・フローの減少額が、差入保証金の回収等のキャッシュ・フローの増加額を上回ったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは20百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は910百万円のマイナス）。

これは主として、長短期借入金の返済6,204百万円及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フローの減少額が、長短期借入金の借入6,300百万円のキャッシュ・フローの増加額を上回ったことによるものです。

＜キャッシュ・フロー指標のトレンド＞

	第40期 （平成21年12月31日）	第41期 （平成22年12月31日）	第42期 （平成23年12月31日）
自己資本比率（%）	31.5	37.7	28.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	23.7	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年数）	3.2	4.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.2	9.3	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間２回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績につきましては、当期純損失を計上いたしましたが、これは東日本大震災の影響による一時的なものであります。そのため、配当につきましては、１株につき15円の期末配当を継続する予定であります。平成24年３月24日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて「写真の町」北海道東川町の新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈する予定であります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成24年３月24日 定時株主総会	74,591	15

次期の配当につきましては、業績を反映した配当を実施すべく、１株につき15円の期末配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年２月15日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

① 当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

Ａ．事業全般

ａ．景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用のためのビジュアルデータベース（ＡＤＡＭ）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ｂ．ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、ＣＧ、動画、デザインなどのビジュアル全般の提供、及び、海外のＴＶアニメーションや国内のゲーム・遊戯機向け映像の企画制作を受託しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案や作品の提供ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ＩＴを中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｂ．競合について

「ストックフォト販売事業」においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競合しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

「広告ビジュアル制作事業」においては、日本国内の同様の広告制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等、「広告の企画制作事業」においては、ＴＶ－ＣＭ及びウェブ等の企画制作企業や個人のクリエーターと競合する関係にあります。このため、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

「エンタテインメント映像制作事業」においては、日本及び海外のデジタルアニメーション

などの制作企業と競合しております。制作においては、オリジナリティ・創造性と同時にコストパフォーマンスを求められており、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Ｃ．マーケットの拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、広告業界から一般企業へとマーケットの拡大に努めております。

「ストックフォト販売事業」においては、コンテンツソリューションサイトとして、コンテンツ素材の充実を図り、一般企業への拡販、及び広告・出版業界に隣接する業界へと領域の拡大に努めております。「広告ビジュアル制作事業」においては、ＣＧＩ（３ＤＣＧ）を重点商品として、また、「広告の企画制作事業」においては、電子カタログを重点商品として、一般企業への販路拡大に努めております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Ｄ．著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一歩遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。

「ストックフォト販売」事業においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。

「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真及び映像の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Ｅ．情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の国際規格である「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｆ．人材の確保について

当社グループは、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、人材の確保・育成が重要であると考えております。そのため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｇ．取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作」「広告の企画制作」及び「エンタテインメント映像制作」事業においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｈ．ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｉ．ストックフォトの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ｊ．ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社は、平成23年12月31日現在、株式会社日本政策投資銀行から443百万円の借入金残高があります。当該借入金残高及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能性があります。

Ｋ．海外における事業展開について

海外での事業の展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や習慣など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因

などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

Ａ．有利子負債への依存度について

平成23年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は4,925百万円（内リース債務239百万円）と前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加（前期は3,907百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は44.5％と前期比0.3ポイント増加（前期は44.2％）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいりますが、将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

Ｂ．為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

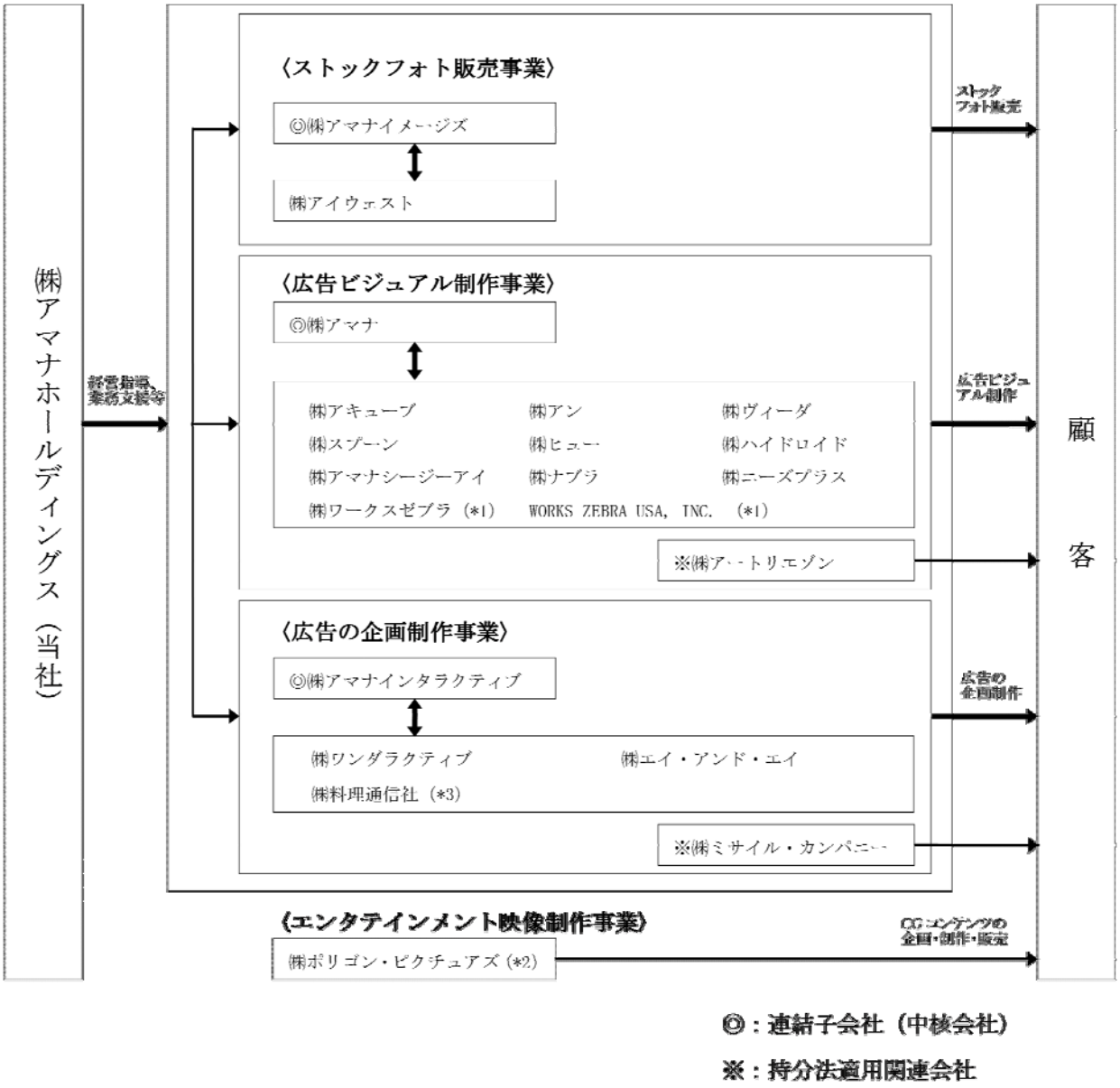
当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社19社、関連会社２社から構成されており、ストックフォト販売事業、広告ビジュアル制作事業、広告の企画制作事業、及びエンタテインメント映像制作事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容（主な商品・サービス・ソリューションアイテム）は、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	ストックフォト（RM／RF） ストックコンテンツ（動画・音源・フォント） ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング	≪カスタムサービス≫ 企業別ストックフォトサイト
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	撮影（静止画／動画） ２ＤＣＧ（デジタル画像制作） ３ＤＣＧ（ﾌﾙﾃﾞｼﾞﾀﾙによる画像制作）	≪スタジオ＋＋≫ 3DCGバーチャルスタジオ ≪ＺＥＡＮＹ≫ 最先端３ＤＣＧ制作ツール ≪デジタルロッカー≫ 企業別ワークフロー管理システム ≪ＡＤＡＭ≫ 企業別データストレージ
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	ＴＶ－ＣＭ ウェブ（広告コンテンツ） ＳＰ（販売促進ツール）・グラフィック Visual Communication APP（電子カタログ）	
エンタテインメント映像制作事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	ＣＧ映像制作 ライセンス管理	

企業集団の事業系統図は次のとおりです。

［事業系統図］



当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（＊1）平成23年１月、㈱アマナは、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA,INC.の株式100.0％を取得しました。

（＊2）平成23年６月及び７月、当社は、㈱ポリゴン・ピクチュアズの株式70.2％を取得しました。

（＊3）平成23年10月、㈱アマナインタラクティブは、㈱料理通信社の株式63.1％を取得しました。
㈱アズレイは、平成23年５月に清算結了しました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人が中心”と考え、日々、表現への“こだわり”を切磋琢磨し、そこから生み出された“役に立つ創造力”で、社会のビジュアルコミュニケーション活動に貢献することを経営理念とし、日々、業務に取り組んでおります。

広告業界を中心に展開する写真やＣＧ、動画、ウェブコンテンツなどを「ビジュアル」と総称し、この「ビジュアル」と「ビジュアルコミュニケーション」（ビジュアルを活用したコミュニケーション）に関する顧客の問題解決を図ることが、当社グループの社会的役割であると考えております。

当社グループは、「ビジュアル」と「ビジュアルコミュニケーション」に関するあらゆる問題解決をしていく「ビジュアルコミュニケーションエキスパーツ（コミュニケーションに精通した達人たちの集まり）」を目指しております。

顧客のビジュアルコミュニケーションを支援することは、当社グループの使命であり、社会のコミュニケーション活動に貢献できるものと考えております。

「『伝える』から『伝わる』コミュニケーションへ」を当社グループのミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に事業基盤の強化、拡充を図ることによって、ビジュアルコミュニケーションマーケットの成長とともにそのシェアを引上げ、売上を拡大していくことを第一の目標としております。さらに、営業利益率、経常利益率、当期利益率の向上を目標としており、収益力の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告業界は、リーマンショック以降の経済環境悪化から、ようやく回復基調となりましたが、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。

さらに、企業の広告費用に対するコスト意識や広告効果への期待と技術革新や新しいデバイスの登場などが相俟って、新しい広告スタイルが生まれております。

このように、広告業界は大きな転換期を迎えておりますが、広告業界に限らず、社会のコミュニケーションツールとして、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が自らの優位性を高める機会であると同時に、新たな事業を創出する機会であると捉えております。マーケットの拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアル活用を提案し、次なる成長に向けたビジネスモデルの確立を目指しております。

そのためには、コーポレートマーケットのシェア獲得が最重要課題であり、平成21年以降、広告プロモーションの企画制作体制及びＣＧＩ制作体制を構築し、営業活動においてはコーポレートマーケット専任の組織を再編するなど、コーポレートマーケット獲得のための施策を進めてまいりました。

今後のコーポレートマーケット獲得のための施策として以下の事項に重点を置き、事業を展開してまいります。

・ストックフォト販売事業：コンテンツソリューションサイトによる事業展開
・広告ビジュアル制作事業：ＣＧＩによる効率的ビジュアルの提供
・広告の企画制作事業　　：電子カタログによる効果的ビジュアルの提供

このほか、エンタテインメントマーケットをはじめ、既存マーケットの商圏拡大など、マーケット拡大を目指しております。

さらに、積極的な情報発信によってコーポレートマーケット開拓の後押しと、より多くの企業のコミュニケーション活動に役立つビジュアルソリューションを実践してまいります。

商品・サービスの開発については、デジタル環境開発部門に情報を集約し、また、グループ経営体制を統括する当社の事業開発本部は、事業グループを越えた営業戦略、協働など連携体制を

推進しております。
当社グループは、「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイル（当社のみならず顧客企業や協力企業が共有できる制作環境＝クリエイティブワークのためのクリエイティブ プラットフォーム）の確立によって、中長期を見据えた成長を目指してまいります。

常に基本に立ち返り、表現へのこだわりを切磋琢磨し、良質な商品・サービスを提供し続ける体制とマーケットニーズを敏感に捉え、マーケットの要請に高いクオリティを保ちながら、早く・安く・安全に応えていくことが、企業価値の向上と継続性ある収益力拡大の源泉になると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。また、絶え間ない技術革新や新しいデバイスの登場により、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、マーケットの拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用を提案してまいります。

このために当社グループが対処すべき課題は以下の３点に集約されると考えております。

① マーケットの拡大
② デジタル化推進の加速
③ 人材育成

①マーケットの拡大

ストックフォト販売事業

当事業においては、国内外のストックフォトエージェンシーが競合となります。当社グループのストックフォトマーケットは、主として、広告・出版業界のクリエーターをユーザーとしておりますが、マーケットは緊縮傾向が続いております。その一方で、インターネット環境が進んだことや低価格化により、ユーザーは一般企業の営業・総務・人事系部門や個人オフィスオーナー等へ広がりつつあります。
当社グループでは、全てのユーザーとの接点を増やし、ウェブサイトを活用した手軽で、早く、低価格で利便性の高いサービスを揃えて、事業領域の拡大を図っております。そのためには、顧客視点のウェブサイトの構築と商品アイテムの充実が課題となります。
多様化するユーザーのコンテンツソリューションサイトとして、新たな顧客を創造し、広告・出版業界に隣接する業界へと、マーケットの拡大を目指しております。

広告ビジュアル制作事業

当事業においては、当社グループの主要マーケットである広告代理店、広告制作会社などのプロフェッショナルマーケットの現在のシェアを減らすことなく、一般企業を対象としたコーポレートマーケット開拓によるマーケットの拡大を目指しております。そのためには、クライアントの多様化するニーズを先取りするソリューションやサービスの提供とそのスピードが課題となります。
当社グループでは、ＣＡＤから商品映像を制作するＣＧＩ（３ＤＣＧ）は、企業にとって付加価値の高い商品であり、コーポレートマーケット拡大の重要な商品と位置付けております。このＣＧＩの特性を活かすサービスのひとつに電子カタログがあります。これを切り口とする営業活動は、事業グループ間の営業及び制作の連携体制構築が課題であると認識しております。
また現在、関東地域を中心に営業活動をしておりますが、関西・アジア圏で新たなマーケットを開拓してまいります。クライアントが最適にビジュアルを活用できる環境をも含めた、ビジュアルソリューションを提供することによりマーケットの拡大を図ってまいります。

広告の企画制作事業

当事業においては、現在のプロフェッショナルマーケットを伸ばしながら、コーポレートマーケット開拓を推進してまいります。そのためには、即戦力となるキャリア社員の採用及び新

卒採用などの人材の確保が課題となります。

当事業では、企業のプロモーションツールとして、最先端の広告コンテンツを提供する電子カタログを主力商品に、コーポレートマーケットの拡大を目指しております。これは、従来事業グループが持つ、表現力豊かなビジュアル素材（写真や動画、ＣＧＩなどのビジュアル制作）とコンテンツ開発の企画力・技術力を結集し、ワンストップで提供することにより、優位性をさらに高めると考えております。そのためには、最先端技術の活用と当社グループ内での連携体制の整備が重要になると考えております。

当社グループのリソースを有効に効率的に活用する、新しいビジネスモデルの確立によりマーケットの拡大を推進します。

②デジタル化推進の加速

デジタル化推進の加速を、当社グループ全体で対処すべき課題と捉えており、当社社員のクリエイティブワークの高度化・高速化のためのネットワーク型の制作インフラを強化してまいります。この制作インフラは、ネットワーク、アイデアや事例の検索、静止画・動画のデータベース、クリエイティブのためのソフトウエア、制作物の顧客確認のためのレビュー用ソフトウエア、大容量ファイルの転送と共有、などの機能を持つ、ビジュアルの制作と、ビジュアル資産の保存・再活用まで、一貫して、当社と顧客企業が共用できる「制作環境」＝「クリエイティブワークのためのプラットフォーム」と位置づけて開発をしております。

この新たな制作インフラである「amana creative platform」を実現することにより、企画、プレゼンテーション、撮影、ＣＧ制作、デザイン、ウェブ制作、顧客によるチェック、納品、といったクリエイティブワーク全般のプロセスのあり方を革新し、顧客企業とのより一層の緊密なリレーションシップの確立を目指してまいります。

平成23年12月期から、経営テーマとして「「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイルの確立　amana creative platform 21」を掲げ、全社的に、当社独自のクリエイティブ プラットフォームの開発を加速しております。

③人材育成

当社グループが、今後、競争力を維持・拡大し成長していくためには、人材育成がグループ全体で取り組み、対処すべき課題であると考えております。

当社グループの営業を担当するプロデューサーについては、当社グループで蓄積されたノウハウを基盤とする研修プログラムを実行しておりますが、さらに一層充実させて競争力の向上に繋げていくことが課題であると考えております。

また、管理職の人材育成については、平成24年12月期の経営テーマに「人を育て、自分が育ち、組織が育つ Leadership ＆ Management」を掲げ、組織を挙げて次世代リーダーの人材発掘と育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,819	1,574,268
受取手形及び売掛金	※2 3,171,529	※2 3,571,852
たな卸資産	※3 165,365	※3 582,305
繰延税金資産	46,141	49,877
その他	229,201	305,314
貸倒引当金	△38,486	△52,227
流動資産合計	5,529,570	6,031,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,637,213	3,412,396
減価償却累計額	△1,305,146	△1,583,611
建物及び構築物（純額）	1,332,067	1,828,785
機械及び装置	38,622	38,622
減価償却累計額	△37,402	△37,788
機械及び装置（純額）	1,219	833
車両運搬具	8,122	11,040
減価償却累計額	△5,094	△9,762
車両運搬具（純額）	3,028	1,277
工具、器具及び備品	764,390	1,117,607
減価償却累計額	△509,752	△664,498
工具、器具及び備品（純額）	254,638	453,108
リース資産	63,596	262,860
減価償却累計額	△7,335	△53,308
リース資産（純額）	56,261	209,552
建設仮勘定	―	4,542
有形固定資産合計	1,647,214	2,498,100
無形固定資産		
ソフトウエア	170,459	716,958
ウェブコンテンツ	147,125	41,736
のれん	714,892	980,938
リース資産	13,903	14,068
その他	52,594	139,637
無形固定資産合計	1,098,975	1,893,340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,112	※1 19,454
長期貸付金	19,697	10,664
差入保証金	446,457	505,710
繰延税金資産	―	9,026
その他	91,317	100,595
貸倒引当金	△149	△3,778
投資その他の資産合計	569,436	641,673
固定資産合計	3,315,626	5,033,114

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
繰延資産		
社債発行費	－	716
繰延資産合計	－	716
資産合計	8,845,197	11,065,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,526	1,158,837
短期借入金	－	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,256,380	※4 1,392,940
1年内償還予定の社債	－	10,000
リース債務	19,380	64,900
未払法人税等	53,759	216,329
未払金	197,822	355,499
賞与引当金	164,053	156,932
受注損失引当金	－	65,395
その他	145,979	533,660
流動負債合計	2,832,901	4,354,494
固定負債		
社債	－	10,000
長期借入金	※4 2,577,330	※4 2,873,168
リース債務	54,867	174,380
繰延税金負債	－	72,643
資産除去債務	－	313,953
その他	17,672	17,826
固定負債合計	2,649,869	3,461,971
負債合計	5,482,771	7,816,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,208,878	1,010,673
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,336,861	3,138,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	－	△6
その他の包括利益累計額合計	－	△6
新株予約権	－	－
少数株主持分	25,564	110,105
純資産合計	3,362,425	3,248,756
負債純資産合計	8,845,197	11,065,222

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	11,931,379	13,681,419
売上原価	6,549,902	※1　8,076,029
売上総利益	5,381,476	5,605,389
販売費及び一般管理費		
役員報酬	332,722	383,469
給料及び手当	1,921,978	2,138,492
賞与	189,871	244,514
販売促進費	9,664	24,509
業務委託費	137,063	224,716
減価償却費	341,118	335,469
賃借料	388,442	397,935
貸倒引当金繰入額	－	12,355
賞与引当金繰入額	105,297	103,299
のれん償却額	47,659	91,896
その他	1,122,818	1,241,056
販売費及び一般管理費合計	4,596,636	5,197,714
営業利益	784,840	407,674
営業外収益		
受取利息	1,298	962
出資分配金	9,000	－
受取賃貸料	4,846	10,256
債務勘定整理益	9,226	5,357
負ののれん償却額	6,586	6,586
持分法による投資利益	4,200	7,291
その他	12,011	11,579
営業外収益合計	47,169	42,033
営業外費用		
支払利息	100,682	107,384
為替差損	20,040	14,554
その他	8,918	22,355
営業外費用合計	129,641	144,294
経常利益	702,368	305,414
特別利益		
固定資産売却益	※2　195	－
保険解約返戻金	－	3,068
為替換算調整勘定取崩額	52,796	－
貸倒引当金戻入額	6,232	－
その他	1,452	－
特別利益合計	60,677	3,068

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※3　60	※3　5,351
固定資産除却損	※4　27,767	※4　24,788
投資有価証券評価損	10,945	1,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	98,011
特別退職金	19,086	―
特別損失合計	57,860	130,117
税金等調整前当期純利益	705,185	178,365
法人税、住民税及び事業税	110,427	257,073
法人税等調整額	49,265	59,835
法人税等合計	159,692	316,908
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△138,542
少数株主利益又は少数株主損失（△）	7,748	△14,929
当期純利益又は当期純損失（△）	537,744	△123,612

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△138,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	－	△6
その他の包括利益合計	－	※2　△6
包括利益	－	※1　△138,549
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△123,619
少数株主に係る包括利益	－	△14,929

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
前期末残高	730,808	1,208,878
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	537,744	△123,612
当期変動額合計	478,069	△198,204
当期末残高	1,208,878	1,010,673
自己株式		
前期末残高	△304,088	△304,150
当期変動額		
自己株式の取得	△62	－
当期変動額合計	△62	－
当期末残高	△304,150	△304,150
株主資本合計		
前期末残高	2,858,855	3,336,861
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	537,744	△123,612
自己株式の取得	△62	－
当期変動額合計	478,006	△198,204
当期末残高	3,336,861	3,138,657

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,499	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,499	△6
当期変動額合計	△38,499	△6
当期末残高	－	△6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,499	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,499	△6
当期変動額合計	△38,499	△6
当期末残高	－	△6
新株予約権		
前期末残高	288	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	－
当期変動額合計	△288	－
当期末残高	－	－
少数株主持分		
前期末残高	108,259	25,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,695	84,541
当期変動額合計	△82,695	84,541
当期末残高	25,564	110,105
純資産合計		
前期末残高	3,005,901	3,362,425
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	537,744	△123,612
自己株式の取得	△62	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,482	84,535
当期変動額合計	356,524	△113,669
当期末残高	3,362,425	3,248,756

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705,185	178,365
減価償却費	596,561	682,125
のれん償却額	47,659	91,896
負ののれん償却額	△6,586	△6,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,232	12,355
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,562	△7,121
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	65,395
受取利息及び受取配当金	△1,298	△962
支払利息	100,682	107,320
為替差損益（△は益）	20,040	14,554
持分法による投資損益（△は益）	△4,200	△7,291
固定資産除売却損益（△は益）	27,633	30,140
投資有価証券評価損益（△は益）	10,945	1,966
特別退職金	19,086	－
為替換算調整勘定取崩額	△52,796	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,011
売上債権の増減額（△は増加）	△324,799	36,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,056	△275,338
その他の資産の増減額（△は増加）	23,152	42,500
仕入債務の増減額（△は減少）	192,243	25,982
その他の負債の増減額（△は減少）	△60,922	11,317
小計	1,274,734	1,100,792
利息及び配当金の受取額	1,310	962
利息の支払額	△101,760	△106,151
法人税等の支払額	△218,863	△97,353
特別退職金の支払額	△19,086	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,334	898,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,094	△716,582
有形固定資産の売却による収入	565	2,500
無形固定資産の取得による支出	△128,776	△253,196
関係会社株式の取得による支出	△89,280	△29,034
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	－	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2　△261,162
貸付金の回収による収入	4,778	7,807
差入保証金の差入による支出	－	△41,151
差入保証金の回収による収入	3,100	28,410
保険積立金の解約による収入	－	2,374
その他	760	944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,945	△1,259,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	△3,800,000	△4,336,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,780	△1,868,280
社債の償還による支出	－	△5,000
リース債務の返済による支出	△9,679	△36,833
自己株式の取得による支出	△62	－
配当金の支払額	△59,675	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,196	△20,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204,807	△381,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,955,819	※1 1,574,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　16社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱アマナ ㈱アマナイメージズ ㈱アマナインタラクティブ ㈱アイウェスト ㈱アキューブ ㈱アズレイ ㈱アマナシージーアイ ㈱アン ㈱ヴィーダ ㈱エイ・アンド・エイ ㈱スプーン ㈱ナブラ ㈱ニーズプラス ㈱ハイドロイド ㈱ヒュー ㈱ワンダラクティブ 当連結会計年度において、㈱アウラ及び㈱ボォワルは、平成22年１月に㈱ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、㈱ディップは平成22年１月に㈱ヴィーダに商号を変更しております。 ㈱ハイドロイドは、㈱アマナから平成22年４月に新設分割により設立し、㈱ワンダラクティブは、平成22年12月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 ㈱アズレイは、平成22年８月に解散を決議し、清算手続中であります。 amana productions inc.は平成22年11月に清算結了したため連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数　　19社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱アマナ ㈱アマナイメージズ ㈱アマナインタラクティブ ㈱ポリゴン・ピクチュアズ ㈱アイウェスト ㈱アキューブ ㈱アマナシージーアイ ㈱アン ㈱ヴィーダ ㈱エイ・アンド・エイ ㈱スプーン ㈱ナブラ ㈱ニーズプラス ㈱ハイドロイド ㈱ヒュー ㈱料理通信社 ㈱ワンダラクティブ ㈱ワークスゼブラ WORKS ZEBRA USA,INC. 当連結会計年度において、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA,INC.は、平成23年１月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 ㈱ポリゴン・ピクチュアズは、平成23年６月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年５月31日としております。 ㈱料理通信社は、平成23年10月に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年10月31日としております。 ㈱アズレイは、平成23年５月に清算結了したため連結の範囲から除いております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数　２社 ㈱アートリエゾン ㈱ミサイル・カンパニー	持分法適用関連会社の数　２社 ㈱アートリエゾン ㈱ミサイル・カンパニー

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱ポリゴン・ピクチュアズの決算日は、５月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、直近の四半期決算日である11月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月１日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　３～50年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 当社及び連結子会社のソフトウエア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
	ウェブコンテンツ 定額法（３～４年）	ウェブコンテンツ 同左
	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 同左
	④　長期前払費用 均等償却	④　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	―――――	③　受注損失引当金 受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	③　ヘッジ方針 同左
	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、３年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が15,862千円、税金等調整前当期純利益は113,873千円それぞれ減少しております。
	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券（株式）　1,514	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券（株式）　8,806
※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形　12,947	※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形　3,043
※３　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品　6,933 仕掛品　151,606 原材料及び貯蔵品　6,825	※３　たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品　8,302 仕掛品　567,211 原材料及び貯蔵品　6,792
※４　担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金　225,000千円 (内１年内返済予定の長期借入金　60,000千円)	※４　担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金　443,000千円 (内１年内返済予定の長期借入金　104,000千円)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	※１　売上原価には、次の項目が含まれています。 千円 受注損失引当金繰入額　56,356
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具　195 計　195	――――――
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具　19 工具、器具及び備品　41 計　60	※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 工具、器具及び備品　5,351 計　5,351
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物　17,435 工具、器具及び備品　1,448 ソフトウェア　2,666 その他　6,218 計　27,767	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物　18,654 工具、器具及び備品　6,134 計　24,788

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

千円

親会社株主に係る包括利益	499,245
少数株主に係る包括利益	7,748
計	506,993

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

千円

為替換算調整勘定	△38,499

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,408,000	－	－	5,408,000
合計	5,408,000	－	－	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	148	－	435,217
合計	435,069	148	－	435,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（注）	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	－	24,000	－	－

（注）新株引受権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月27日定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年３月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月26日定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年３月29日

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,408,000	－	－	5,408,000
合計	5,408,000	－	－	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,217	－	－	435,217
合計	435,217	－	－	435,217

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月26日定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月24日定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成23年12月31日	平成24年３月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円 現金及び預金　1,955,819 預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,955,819	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円 現金及び預金　1,574,268 預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　1,574,268
――――――	※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 ㈱ポリゴン・ピクチュアズ（平成23年５月31日現在）他２社（合計３社） 千円 流動資産　860,298 固定資産　761,711 繰延資産　912 のれん　338,942 流動負債　781,873 固定負債　634,435 少数株主持分　109,505 取得価額　436,050 現金及び現金同等物　△174,888 差引：取得による支出　261,162

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181,130</td><td>153,762</td><td>27,367</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>178,192</td><td>139,781</td><td>38,411</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>359,323</td><td>293,544</td><td>65,778</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円
１年以内　54,434
１年超　15,369
合計　69,803
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円
支払リース料　167,975
減価償却費相当額　156,380
支払利息相当額　4,512
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業、ストックフォト販売事業及びエンタテインメント映像制作事業における工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
主として、ストックフォト販売事業におけるソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>106,220</td><td>95,364</td><td>10,855</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>92,172</td><td>84,077</td><td>8,094</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>198,392</td><td>179,442</td><td>18,950</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円
１年以内　19,728
１年超　1,233
合計　20,961
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円
支払リース料　64,464
減価償却費相当額　59,427
支払利息相当額　1,479
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

千円

１年以内	5,170	１年以内	5,170
１年超	7,806	１年超	2,635
合計	12,977	合計	7,806

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、ストックフォト販売事業及び広告ビジュアル制作事業及びを行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度の応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で連結決算日後７年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（４）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されていますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部門において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部門が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「（注）２」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,955,819	1,955,819	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,171,529	3,171,529	－
(3) 差入保証金	446,457	284,685	△161,771
資産計	5,573,806	5,412,034	△161,771
(1) 支払手形及び買掛金	995,526	995,526	－
(2) 短期借入金	－	－	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	1,256,380	1,256,380	－
(4) 長期借入金	2,577,330	2,529,288	△48,042
負債計	4,829,236	4,781,195	△48,042

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	12,112

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,944,922	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,171,529	－	－	－
差入保証金	19,836	11,813	17,147	397,660
合計	5,136,287	11,813	17,147	397,660

4　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
１年内返済予定長期借入金	1,256,380	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000
合計	1,256,380	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度に応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として１年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で連結決算日後７年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（４）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されていますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社のうち、完全子会社においてはＣＭＳ（キャッシュマネージメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「（注）２」をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	1,574,268	1,574,268	－
（2）受取手形及び売掛金	3,571,852	3,571,852	－
（3）差入保証金	505,710	329,917	△175,792
資産計	5,651,831	5,476,038	△175,792
（1）支払手形及び買掛金	1,158,837	1,158,837	－
（2）短期借入金	400,000	400,000	－
（3）１年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,392,940	－
（4）長期借入金	2,873,168	2,825,674	△47,493
負債計	5,824,945	5,777,452	△47,493

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）１年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	19,454

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,574,268	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,571,852	－	－	－
差入保証金	－	9,949	60,011	435,750
合計	5,146,121	9,949	60,011	435,750

4　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
１年内返済予定の長期借入金	1,392,940	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,100,149	829,212	490,032	247,764	206,011
合計	1,392,940	1,100,149	829,212	490,032	247,764	206,011

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

１．その他有価証券

該当事項はありません。

（注）非上場株式（連結貸借対照表上額　12,112千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いましたが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

１．その他有価証券

該当事項はありません。

（注）非上場株式（連結貸借対照表上額　19,454千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いましたが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	4,048,700	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,950,000	4,350,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役　５名　　社員　41名
ストック・オプション数	普通株式　　252,000株
付与日	平成13年５月１日
権利確定条件	付与日（平成13年５月１日）以降、権利確定日（株式上場の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年３月28日～平成22年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	－
権利行使	－
失効	154,000
未行使残	－

②　単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	600
行使時平均株価　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）　　（円）	－

（注）１　「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

２　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
会社名	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ	株式会社 ポリゴン・ピクチュアズ
決議年月日	平成14年８月30日	平成18年８月25日	平成20年８月26日
付与対象者の区分及び数	取締役　２名 社員　　１名	取締役　３名 社員　　41名	社員　　１名
ストック・オプション数	普通株式　　720株	普通株式　　3,997株	普通株式　　60株
付与日	平成14年12月20日	平成19年８月24日	平成20年２月27日
権利確定条件	付与日（平成14年12月20日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間（１月１日から12月31日まで）金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。	付与日（平成19年８月24日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 １回の行使数制限はありません。	付与日（平成20年２月27日）以降、権利行使日まで継続して勤務していること。 １回の行使数制限はありません。
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成16年９月１日～平成24年８月30日	平成21年８月26日～平成31年８月25日	平成22年２月28日～平成32年２月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	720	3,997	60

②　単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	40,000	50,000	50,000
行使時平均株価　　（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　　（円）	－	－	－

(3) 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社ポリゴン・ピクチュアズ）は、未公開企業のため平成18年及び平成20年に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単価当たりの本源的価値による方法により算定しております。 また、付与時点の単価当たりの本源的価値は、１株当たり純資産価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度末 （平成22年12月31日現在）	当連結会計年度末 （平成23年12月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動の部　千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　5,472 未払事業税否認　4,916 未払事業所税否認　6,533 売掛金貸倒損失否認　3,461 賞与引当金　67,175 その他　25,456 計　113,014 評価性引当額　△66,873 短期繰延税金資産計　46,141 ②　固定の部 減価償却超過額　7,408 繰越欠損金　179,334 子会社繰越欠損金　383,681 その他　18,897 計　589,322 評価性引当額　△589,322 長期繰延税金資産計　－ 繰延税金資産合計　－ （繰延税金負債） ①　流動の部　－ ②　固定の部　－ 繰延税金負債合計　－ 繰延税金資産の純額　46,141	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） ①　流動の部　千円 貸倒引当金損金算入限度超過額　19,043 未払事業税否認　7,602 未払事業所税否認　7,910 売掛金貸倒損失否認　3,912 賞与引当金　65,715 受注損失引当金　26,603 未払費用　18,432 その他　37,058 計　186,279 評価性引当額　△136,401 短期繰延税金資産計　49,877 ②　固定の部 減価償却超過額　9,260 繰越欠損金　184,442 子会社繰越欠損金　667,348 資産除去債務　111,830 その他　35,824 計　1,008,706 評価性引当額　△999,679 長期繰延税金資産計　9,026 繰延税金資産合計　58,904 （繰延税金負債） ①　流動の部　－ ②　固定の部 資産除去債務に対応する除去費用　72,588 その他　54 長期繰延税金負債計　72,643 繰延税金負債合計　72,643 繰延税金負債の純額　13,739
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.68％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.08 住民税均等割等　1.14 評価性引当額の増減額　0.30 子会社整理による影響額　△19.83 その他　△0.72 税効果会計適用後の法人税等の負担率　22.65	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.68％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　11.93 住民税均等割等　4.60 評価性引当額の増減額　68.34 資産除去債務による影響額　40.70 のれん償却費　19.46 税額控除の対象となる外国税額控除　△5.21 その他　△2.83 税効果会計適用後の法人税等の負担率　177.67

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

（共通支配下の取引等）

１．株式会社ディップを存続会社とする株式会社アウラ及び株式会社ボォワルの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称　　株式会社ディップ

事業の内容　　広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称　　株式会社アウラ

事業の内容　　広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称　　株式会社ボォワル

事業の内容　　広告ビジュアル制作事業

②企業結合の法的方式

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アウラ及び株式会社ボォワルは解散いたしました。

③結合後企業の名称

株式会社ヴィーダ（株式会社ディップより商号変更）

④取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う３社が統合することにより、個性と表現力を活かして多様化するニーズへ柔軟に対応しながら、効率的な業務運営を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．新設分割による子会社（株式会社ハイドロイド）設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのＣＧ制作部門

②企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分割型新設分割

③結合後企業の名称

株式会社ハイドロイド

④取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからＣＧ制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（企業結合に関する重要な後発事象等）

詳細は、重要な後発事象に記載しております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（取得による企業結合）

１．株式会社ワークスゼブラ株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ワークスゼブラ

事業の内容　　広告ビジュアル制作事業

②企業結合を行った主な理由

ＣＧによるビジュアル制作技術の高度化、効率化を推進し広告ビジュアル制作事業の競争力を高めるため。

③企業結合日

平成23年１月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ワークスゼブラ

⑥取得した議決権比率

100.00％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業 （株式会社アマナ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年１月１日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	15,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	3,973千円
取得原価		18,973千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,079千円
固定資産	483,305千円
資産合計	516,385千円
流動負債	299,663千円
固定負債	316,905千円
負債合計	616,568千円

② のれんの金額

119,156千円

③ 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

④ 償却の方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

２．株式会社ポリゴン・ピクチュアズ株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容　　CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

②企業結合を行った主な理由

ＣＧビジュアル制作技術の高度化、及びＣＧ制作体制の効率化を推進し、当社グループの競争力を高めるため。

③企業結合日

平成23年６月23日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

⑥取得した議決権比率

70.23%

取得した議決権比率には、平成23年６月23日付で新規取得した議決権比率64.48%及び平成23年７月31日付で追加取得した議決権比率5.75%を合算して記載しております。

なお、平成23年７月31日付の追加取得につきましては、「企業結合会計に関する会計基準　共通支配下の取引等の会計処理　少数株主との取引46」に規程する会計処理を実施いたしました。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（株式会社アマナホールディングス）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年５月31日をみなし取得日としており、決算日は５月31日でありますので、平成23年６月１日から平成23年11月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	平成23年６月23日新規取得	325,152千円
		平成23年７月31日追加取得	29,034千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	平成23年６月23日新規取得	28,867千円
取得原価			383,053千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	725,155千円
固定資産	273,974千円
繰延資産	912千円
資産合計	1,000,041千円

流動負債	433,734千円
固定負債	299,443千円
負債合計	733,177千円

② のれんの金額

200,945千円

のれんの金額は、平成23年６月23日付で新規取得した際に発生した181,945千円及び平成23年７月31日付で追加取得した際に発生した19,000千円を合算して記載しております。

③ 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

④ 償却の方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	973,374千円
経常損失	115,131千円
当期純損失	135,348千円

上記の他、のれん償却額18,194千円の影響があります。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

３．株式会社料理通信社株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社料理通信社
事業の内容　　出版及びその付帯事業

②企業結合を行った主な理由

「食」の広告・プロモーションを得意とする当社グループのリソースを活かした協業を推進し、当社グループの競争力を高めるため。

③企業結合日

平成23年10月５日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社料理通信社

⑥取得した議決権比率

63.15％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業　（株式会社アマナインタラクティブ）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月31日をみなし取得日としており、平成23年11月１日から平成23年12月31日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	3,057千円
取得原価		63,057千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳、発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	102,063千円
固定資産	4,431千円
資産合計	106,494千円

流動負債	48,476千円
固定負債	18,087千円
負債合計	66,563千円

② のれんの金額

37,840千円

③ 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

④ 償却の方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（共通支配下の取引等）

１．株式会社ポリゴン・ピクチュアズ株式の追加取得

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容　　CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

②企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

③取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域（天王洲、海岸エリア）における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.881%～2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	283,903	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	千円
時の経過による調整額	6,384	千円
見積りの変更による増減額（△は減少）	△12,728	千円
資産除去債務の履行による減少額	－	千円
期末残高	313,953	千円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当連結会計年度より建物等の原状回復義務について資産除去債務を計上しておりますが、試算の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より12,728千円減少しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	広告ビジュアル制作事業（千円）	ストックフォト販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459,212	3,472,167	11,931,379	－	11,931,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,334	194,581	223,916	(223,916)	－
計	8,488,546	3,666,749	12,155,295	(223,916)	11,931,379
営業費用	7,721,720	3,114,486	10,836,206	310,332	11,146,538
営業利益	766,826	552,262	1,319,089	(534,248)	784,840
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,338,705	2,100,403	7,439,108	1,406,089	8,845,197
減価償却費	314,326	271,382	585,709	10,851	596,561
資本的支出	87,551	175,360	262,911	86,083	348,994

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

２　各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) ストックフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

３　営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,892千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４　資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,453,553千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

５　減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の３つを報告セグメントとしておりました。

第２四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、第３四半期連結会計期間より、エンタテインメント分野の事業を追加しました。これによって、「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、４つの報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業	：ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
広告ビジュアル制作事業	：動画、静止画の撮影、ＣＧ制作、ＣＧＩ（３ＤＣＧ）のほかビジュアル資産管理サービス
広告の企画制作事業	：ＴＶ－ＣＭ、ウェブ等の広告コンテンツ及びＳＰ（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版ＡＰＰの企画制作
エンタテインメント映像制作事業	：ＴＶ、映画、ゲームや展示会のＣＧ映像制作など、エンタテインメント向けの映像制作事業及びライセンス管理

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

	報告セグメント					調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	3,472,167	6,328,497	2,118,471	－	11,919,136	12,243	11,931,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,641	187,809	387,874	－	770,325	(770,325)	－
計	3,666,809	6,516,307	2,506,345	－	12,689,462	(758,082)	11,931,379
セグメント利益	315,405	237,026	226,534	－	778,967	5,873	784,840
セグメント資産	2,303,115	4,142,860	1,559,381	－	8,005,357	839,840	8,845,197
減価償却費	275,084	159,738	33,048	－	467,871	128,689	596,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,360	47,295	18,072	－	240,728	108,266	348,994

（注）１　調整額は、以下の通りであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1,419千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 4,454千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △233,936千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,073,776千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等）及び管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

	報告セグメント					調整額（千円）（注）１	連結財務諸表計上額（千円）（注）２
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,216	6,747,135	2,667,548	951,017	13,643,918	37,500	13,681,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	198,087	192,605	386,614	－	777,306	(777,306)	－
計	3,476,304	6,939,740	3,054,162	951,017	14,421,224	(739,805)	13,681,419
セグメント利益又は損失（△）	321,480	143,774	135,819	△36,710	564,363	(156,689)	407,674
セグメント資産	2,904,361	4,497,560	1,748,283	1,092,324	10,242,529	822,692	11,065,222
減価償却費	206,974	229,132	33,277	46,848	516,232	172,277	688,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	515,023	409,040	22,654	84,531	1,031,249	616,834	1,648,083

（注）１　調整額は、以下の通りであります。
(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 1,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用の金額 △158,268千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 △207,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 1,030,064千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、差入保証金等）及び管理部門に係る資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）（注）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	3,278,216	9,414,683	951,017	13,643,918

（注）上記の広告ビジュアル制作事業には、報告セグメントの広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業が該当します。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社　電通	1,402,674	ストックフォト販売事業 広告ビジュアル制作事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

	報告セグメント					全社・消去（千円）（注）	合計（千円）
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
当期償却額	－	－	－	－	－	91,896	91,896
当期末残高	－	－	－	－	－	980,938	980,938

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

平成22年４月１日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・消去（千円）（注）	合計（千円）
	ストックフォト販売事業（千円）	広告ビジュアル制作事業（千円）	広告の企画制作事業（千円）	エンタテインメント映像制作事業（千円）	計（千円）		
当期償却額	－	－	－	－	－	6,586	6,586
当期末残高	－	－	－	－	－	6,586	6,586

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却費であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　671円03銭 １株当たり当期純利益金額　108円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　631円17銭 １株当たり当期純損失金額　△24円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	537,744	△123,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	537,744	△123,612
期中平均株式数（株）	4,972,857	4,972,783
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年３月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式　154,000株 新株引受権付社債 普通株式　24,000株 は、当連結会計年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	連結子会社㈱ポリゴン・ピクチュアズのストック・オプション 平成14年８月30日定時株主総会決議 720株 平成18年８月25日定時株主総会決議 3,997株 平成20年８月26日定時株主総会決議 60株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成22年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年12月31日現在）
株式会社ワークスゼブラの株式取得について 平成23年１月１日、当社連結子会社㈱アマナは、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得しました。 １．株式取得の理由 ㈱ワークスゼブラは、先端のCG技術を競争力に、商品等のビジュアルを合理的に制作するCG技術を導入したツールの企画、開発及び提供やそのツールを用いたビジュアル制作を中心とした事業展開をしています。 当社グループは、同社を迎えることにより、CG技術の拡充と制作ワークフローの合理化を促進し、マーケット拡大を目指します。 ２．株式取得会社の概要 ①㈱ワークスゼブラ 商号　株式会社ワークスゼブラ 主な事業内容　CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業 設立年月日　1989年4月4日 所在地　東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F 代表者　代表取締役社長　杉浦裕三郎 資本金　15百万円 大株主及び持株比率　杉浦裕三郎　100%（平成22年12月17日現在） 当社との関係　記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況もございません。 ②WORKS ZEBRA USA, INC. 商号　WORKS ZEBRA USA, INC. 主な事業内容　CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業 設立年月日　2002年11月14日 所在地　4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA 代表者　CEO Hiromi Sugiura 資本金　25,000 USドル 大株主及び持株比率　株式会社ワークスゼブラ　100% 当社との関係　記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況もございません。 ３．株式取得の相手先の概要 ㈱ワークスゼブラ 氏名　杉浦裕三郎 住所　東京都品川区 当社との関係　記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。	――――――

前連結会計年度 （平成22年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年12月31日現在）
４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 ㈱ワークスゼブラ 異動前の所有株式数　0株　（議決権の数：0個）（所有割合：0.0%） 取得株式数　3,000株　（議決権の数：3,000個） 異動後の所有株式数　3,000株　（議決権の数：3,000個）（所有割合：100.0%） 取得価額の算出根拠　取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、算定された株価を参考にしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、ＤＣＦ法が採用されております。なお、WORKS ZEBRA USA, INC.株式価額を含みます。	

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,219	1,005,561
売掛金	※1 207,173	※1 245,591
原材料及び貯蔵品	1,159	1,079
前払費用	90,310	99,613
未収入金	13,874	67
短期貸付金	※1 140,000	※1 776,025
その他	※1 42,327	※1 84,953
貸倒引当金	△45	△55
流動資産合計	1,012,018	2,212,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,582,955	3,315,745
減価償却累計額	△1,275,090	△1,544,784
建物（純額）	1,307,865	1,770,960
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	△4,094	△4,299
車両運搬具（純額）	555	350
工具、器具及び備品	661,047	881,755
減価償却累計額	△418,105	△471,971
工具、器具及び備品（純額）	242,941	409,784
リース資産	63,596	151,736
減価償却累計額	△7,335	△32,187
リース資産（純額）	56,261	119,548
建設仮勘定	－	4,542
有形固定資産合計	1,607,623	2,305,186
無形固定資産		
商標権	1,325	1,060
ソフトウエア	97,875	516,735
ソフトウエア仮勘定	30,149	65,799
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	13,903	14,068
無形固定資産合計	148,562	602,973
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	7,688
関係会社株式	4,018,519	4,401,572
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	※1 1,650,480	※1 875,000
長期前払費用	39,782	43,096
差入保証金	421,278	428,395
保険積立金	25,552	26,878
投資その他の資産合計	6,163,310	5,782,640
固定資産合計	7,919,497	8,690,801
資産合計	8,931,516	10,903,639

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,094,000	※1 2,640,383
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,256,380	※2 1,291,252
リース債務	19,380	42,331
未払金	※1 96,432	※1 214,524
未払費用	※1 3,019	5,525
未払法人税等	4,250	4,586
預り金	7,706	10,466
賞与引当金	20,230	18,369
その他	29	47
流動負債合計	2,501,429	4,227,485
固定負債		
長期借入金	※2 2,577,330	※2 2,742,349
リース債務	54,867	99,719
繰延税金負債	―	72,588
資産除去債務	―	313,953
固定負債合計	2,632,197	3,228,610
負債合計	5,133,626	7,456,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金	―	―
繰越利益剰余金	1,656,852	1,306,506
利益剰余金合計	1,669,905	1,319,559
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,797,889	3,447,543
新株予約権	―	―
純資産合計	3,797,889	3,447,543
負債純資産合計	8,931,516	10,903,639

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益		
経営指導料	190,326	241,470
業務受託料	1,011,177	1,254,702
賃貸収入	1,253,798	1,190,322
受取配当金	68,371	－
営業収益合計	※4 2,523,672	※4 2,686,494
営業費用	※1 2,424,329	※1 2,704,964
営業利益又は営業損失（△）	99,343	△18,469
営業外収益		
受取利息	※4 65,740	※4 57,951
その他	3,686	1,484
営業外収益合計	69,427	59,436
営業外費用		
支払利息	103,867	106,385
その他	36	10,267
営業外費用合計	103,903	116,653
経常利益又は経常損失（△）	64,867	△75,686
特別利益		
新株予約権戻入益	288	－
特別利益合計	288	－
特別損失		
投資有価証券評価損	10,945	－
固定資産除却損	※2 14,571	※2 21,825
固定資産売却損	－	※3 5,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	98,011
特別損失合計	25,516	125,188
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	39,638	△200,875
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	－	72,588
法人税等合計	2,290	74,878
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△275,753

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,802,573	－
当期変動額		
任意積立金の取崩	△2,802,573	－
当期変動額合計	△2,802,573	－
当期末残高	－	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,123,394	1,656,852
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
任意積立金の取崩	2,802,573	－
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△275,753
当期変動額合計	2,780,246	△350,345
当期末残高	1,656,852	1,306,506
利益剰余金合計		
前期末残高	1,692,232	1,669,905
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△275,753
当期変動額合計	△22,326	△350,345
当期末残高	1,669,905	1,319,559

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△304,088	△304,150
当期変動額		
自己株式の取得	△62	－
当期変動額合計	△62	－
当期末残高	△304,150	△304,150
株主資本合計		
前期末残高	3,820,278	3,797,889
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△275,753
自己株式の取得	△62	－
当期変動額合計	△22,389	△350,345
当期末残高	3,797,889	3,447,543
新株予約権		
前期末残高	288	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	－
当期変動額合計	△288	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	3,820,566	3,797,889
当期変動額		
剰余金の配当	△59,675	△74,591
当期純利益又は当期純損失（△）	37,348	△275,753
自己株式の取得	△62	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	－
当期変動額合計	△22,677	△350,345
当期末残高	3,797,889	3,447,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	原材料及び貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　３～50年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウエア 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
	(4) 長期前払費用 均等償却	(4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は15,862千円、税引前当期純損失は113,873千円、それぞれ増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年12月31日現在）	当事業年度 （平成23年12月31日現在）
※１　関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 千円 売掛金　204,829 短期貸付金　140,000 その他（流動資産の「その他」）　32,615 長期貸付金　1,650,480 短期借入金　1,094,000 未払金　1,550 未払費用　633	※１　関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 千円 売掛金　242,633 短期貸付金　776,025 その他（流動資産の「その他」）　38,684 長期貸付金　875,000 短期借入金　2,240,383 未払金　35,140 未払費用　―
※２　担保提供資産及び対応する債務 （担保に供している資産） ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 （担保権設定に対応する債務） 長期借入金　225,000千円 （内１年内返済予定の長期借入金　60,000千円）	※２　担保提供資産及び対応する債務 （担保に供している資産） ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する㈱アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 （担保権設定に対応する債務） 長期借入金　443,000千円 （内１年内返済予定の長期借入金　104,000千円）

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円 給与　438,789 賞与引当金繰入額　20,230 減価償却費　328,143 リース・レンタル料　189,109 地代家賃　805,877 貸倒引当金繰入額　17	※１　営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円 給与　497,669 賞与引当金繰入額　18,369 減価償却費　439,036 リース・レンタル料　123,750 地代家賃　843,840 業務委託料　139,109 貸倒引当金繰入額　10
※２　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円 建物及び建物附属設備　13,715 工具、器具及び備品　856 計　14,571	※２　固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円 建物及び建物附属設備　15,937 工具、器具及び備品　5,888 計　21,825
――――――	※３　固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 千円 工具、器具及び備品　5,351 計　5,351
※４　関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円 営業収益　2,448,604 受取利息　65,717	※４　関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円 営業収益　2,654,539 受取利息　57,926

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	435,069	148	－	435,217
合計	435,069	148	－	435,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	435,217	－	－	435,217
合計	435,217	－	－	435,217

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成22年１月１日
至　平成22年12月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成23年１月１日
至　平成23年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３　固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181,130</td><td>153,762</td><td>27,367</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>178,192</td><td>139,781</td><td>38,411</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>359,323</td><td>293,544</td><td>65,778</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>54,434</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>15,369</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>69,803</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>167,471</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>155,908</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>4,497</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
主として、ストックフォト販売事業におけるソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29,520</td><td>23,593</td><td>5,927</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>92,172</td><td>84,077</td><td>8,094</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>121,692</td><td>107,670</td><td>14,021</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円
<table>
<tr><td>１年以内</td><td>14,135</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,233</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15,369</td></tr>
</table>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>55,608</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>51,757</td></tr>
<tr><td>支払利息相当額</td><td>1,174</td></tr>
</table>
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料	２．オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料
千円	千円
１年以内　5,170	１年以内　5,170
１年超　7,806	１年超　2,635
合計　12,977	合計　7,806

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式4,018,519千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式4,401,572千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年12月31日現在）	当事業年度 （平成23年12月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産） ①　流動の部　千円 未払事業税否認　797 未払事業所税否認　5,013 賞与引当金　8,229 その他　6,100 計　20,141 評価性引当金　△20,141 短期繰延税金資産計　－ ②　固定の部　千円 減価償却超過額　1,327 子会社株式評価損　236,703 繰越欠損金　179,334 その他　4,452 計　421,817 評価性引当金　△421,817 長期繰延税金資産計　－ 繰延税金資産合計　－ 繰延税金資産の純額　－	１．繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 （繰延税金資産） ①　流動の部　千円 未払事業税否認　934 未払事業所税否認　5,261 賞与引当金　7,472 その他　193 計　13,860 評価性引当金　△13,860 短期繰延税金資産計　－ ②　固定の部　千円 減価償却超過額　11 子会社株式評価損　207,260 繰越欠損金　184,442 資産除去債務　111,830 その他　5,592 計　509,137 評価性引当金　△509,137 長期繰延税金資産計　－ 繰延税金資産合計　－ 繰延税金資産の純額　－ （繰延税金負債） ①　流動の部　－ ②　固定の部 資産除去債務に対応する除去費用　72,588 長期繰延税金負債計　72,588 繰延税金負債合計　72,588 繰延税金負債の純額　72,588
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.68% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　11.99 住民税均等割等　5.78 繰越欠損金　△79.98 評価性引当額の増減額　26.63 その他　0.68 税効果会計適用後の法人税等の負担率　5.78	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス及び撮影スタジオ等について不動産賃借契約を締結しておりますが、主として本社機能地域（天王洲、海岸エリア）における原状回復義務について、資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数とし、割引率は1.881%～2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	283,903	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,392	千円
時の経過による調整額	6,384	千円
見積りの変更による増減額（△は減少）	△12,728	千円
資産除去債務の履行による減少額	－	千円
期末残高	313,953	千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当事業年度より建物等の原状回復義務について資産除去債務を計上しておりますが、試算の除去時点において必要とされる除去費用が、当該資産除去債務の計上時点における見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務の見積り金額を変更しております。この結果、変更前の資産除去債務残高より12,728千円減少しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり純資産額　763円74銭 １株当たり当期純利益金額　7円51銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　693円28銭 １株当たり当期純損失金額　△55円45銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	37,348	△275,753
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	37,348	△275,753
期中平均株式数（株）	4,972,857	4,972,783
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年３月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式　154,000株 新株引受権付社債 普通株式　24,000株 は、当事業年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。